

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	18	事業名	受託業務のあり方の検討			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	8	施策名	受託事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域中小・小規模事業者の持続的な発展に向け、個社支援の充実と強化を図るためには、商工会業務のより効率的な運営を行うことが求められおり、中でも受託業務については検証と見直しが必要である。

2. 事業のねらい

受託事業の内容及び費用対効果、会員事業者及び地域への波及効果、商工会のかかわり度合いなど、受託料の見直しや受託業務のあり方等について検討し所要の対応を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	A	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

・受託業務を集約化できたことにより、商工会業務の効率化と個社支援強化につながる体制整備を図ることができた。
・受託業務等評価シートを活用し、必要性、有効性、効率性について判定し、具体的な協議を実施した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

受託業務である秋田県佃煮組合と佃水会について、事業内容及び費用対効果、地域等への波及、本会との関わり等の観点から検証し、佃煮組合に統合するための具体的な方策・時期について提案し、具体的な検討協議を実施した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
受託業務の今後の運営について、受託業務等評価シート結果を踏まえ、諸団体代表と事前に個別協議を実施し方向性を協議した。構成員に対しては諸会議等で随時今後のあり方、方策、統合時期を提案し理解を求めた。	通常総会等諸会議において会員等の総意を得て、各団体の廃止、統合を実現し、青色申告会、秋田県佃煮組合の2団体に集約化した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

受託業務の集約化推進により商工会業務の効率化が実現され、事業者に寄り添った個社支援強化のための体制整備を強化できた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

受託業務等評価シートの結果を踏まえ受託業務を見直すことは、受託団体のスリム化実現にもつながることから有効な取組である。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

受託業務を集約化することにより、商工会業務の効率化が図られ、商工会本来の重点事業に注力することができるということは、商工会員にとっても大きなメリットである。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **A**

5年間の取組により、受託団体は秋田県佃煮組合、青色申告会の2団体となった。各団体の解散、統合を達成し、商工会の業務効率化が図られた。また、諸団体に付属する組織についても組織のあり方を再検討した結果、組織設立目的が達成されていることによる解散や組織のあり方再検討による統合を実現したことによりさらなる業務効率化が実現できた。

3. 課題

受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化

4. 今後の対応方針(改善点)

受託業務の見直しによる集約化が実現された。今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。